

貸借対照表

平成 29年 11月 30日 現在

株式会社ニッケ起ダイニング
(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	198,804,663	168,631,545	負債	242,078,820	252,055,044
現金	80,272	120,188	流動負債	239,463,060	67,055,044
当座預金	121,724,703	80,937,338	支払手形	7,273,474	9,854,912
普通預金	2,400,000	2,400,000	買掛金	25,792,268	28,660,185
別段預金	0	0	短期借入金	185,000,000	0
通知預金	0	0	未払金	0	623,083
定期預金	0	0	未払費用	12,310,274	10,674,797
その他預金	0	0	未払法人税等	5,603,800	71,000
(現預金計)	124,204,975	83,457,526	繰延税金負債	0	0
受取手形	5,086,347	5,650,058	未払消費税等	2,959,000	14,306,900
売掛金	42,372,876	52,962,709	預り金	524,244	464,167
有価証券	9,500,000	9,500,000	資産除去債務	0	0
短期貸付金	0	0	前受金	0	2,400,000
製品・商品	0	0	前受収益	0	0
仕掛品	0	0	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	17,640,465	17,061,252	仮受金	0	0
前払費用	0	0	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	0	0	賞与引当金	0	0
未収入金	0	0	その他流動負債	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税等	0	0	固定負債	2,615,760	185,000,000
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	185,000,000
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	22,594,986	33,811,585	資産除去債務	0	0
有形固定資産	22,033,101	32,782,915	退職給付引当金	2,615,760	0
建物	0	1,376,799	役員退職慰労引当金	0	0
構築物	0	0			
機械装置	20,910,174	29,287,563			
車両運搬具	5	520,838			
工具器具備品	1,122,922	1,247,715			
土地	0	350,000	資本	-20,679,171	-49,611,914
建設仮勘定	0	0	株主資本	83,873,552	54,940,809
減価償却累計額	0	0	資本金	10,000,000	10,000,000
無形固定資産	111,885	208,670	資本剰余金	77,252	77,252
電話加入権	0	0	資本準備金	77,252	77,252
施設利用権	0	0	その他資本剰余金	0	0
営業権	0	0	利益剰余金	73,796,300	44,863,557
ソフトウェア	111,885	208,670	利益準備金	50,000,000	50,000,000
投資等	450,000	820,000	その他利益剰余金	23,796,300	-5,136,443
投資有価証券	0	0	圧縮記帳積立金	0	0
出資金	450,000	820,000	別途積立金	0	0
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	23,796,300	-5,136,443
破産・更生債権	0	0	(当期利益)	(28,932,743)	(-5,005,791)
長期前払費用	0	0	自己株式	-104,552,723	-104,552,723
繰延税金資産	0	0			
その他投資	0	0			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合計	221,399,649	202,443,130	合計	221,399,649	202,443,130
受取手形割引高	0	0			
受取手形裏書高	0	0			

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法

仕掛品

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

②退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 28,932,743 円